

えひめ震災対策アクションプランの進捗状況

資料 1

平成29年5月12日(金)
愛媛県防災・減災対策推進会議

基本政策	施策項目	28年度進捗状況に対する評価					備考
		◎	○	△	×	—	
		大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能	
地震対策	建築物等の耐震化等		17	2		1	
	建築物の安全確保		2			1	
	火災対策			1			
	土砂災害・地盤災害対策		5	1			
	ライフライン施設の耐震化	1	1	3			
	インフラ施設の耐震化		3	1			
	災害に強い交通ネットワークの構築		5	4			
	48指標 : 小計	1	33	12		2	
津波対策	海岸堤防等の整備、耐震対策		2	1			
	港湾・漁港における地震・津波対策		2				
	津波に強いまちづくりの検討			2			
	ゼロメートル地帯の安全確保		1				
	安全で確実な避難の確保	1	1			1	
	11指標 : 小計	1	6	3		1	
防災意識の普及啓発	県民への防災意識の啓発	1	2	2			
	防災教育の充実		2				
	7指標 : 小計	1	4	2			
応急活動体制の確立	救助・救急対策		1				
	医療対策		2				
	消火活動等		1	2		2	
	地域防災力の向上	2	2				
	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動		2				
	14指標 : 小計	2	8	2		2	
災害対応機能の強化	防災訓練の充実		5				
	災害情報の収集・共有						
	災害情報の提供		1	1			1
	広域連携・応援体制の確立		2	1			
	業務継続性の確保	1					
	災害対策本部の機能強化	1	1	1			
	14指標 : 小計	2	9	3			1
生活支援体制の確立	食料、水、生活必需品等の物資の調達					1	
	避難者等への対応	2	3	2			1
	保健衛生・防疫・遺体対策		1				
	孤立可能性の高い集落への対応		1			2	
	ボランティアとの連携		2				
	14指標 : 小計	2	7	2		3	4
事業所等の安全対策・業務継続	原子力事業所等の安全確保		1				
	石油コンビナート等特別防災区域等の安全確保		1	1			
	民間企業等の事業継続性の確保		1				
	4指標 : 小計		3	1			
復旧・復興体制の確立	ライフラインの復旧対策	2	2				
	被災者の生活再建支援		2				
	災害廃棄物等の処理対策		1				
	7指標(再掲1) : 小計	2	5				
118指標 : 合計	11	74	25		8		
構成比(判断不能指標を除く)	10.0%	67.3%	22.7%				

(参考) 前回(平成27年度)の進捗状況評価	28年度進捗状況に対する評価				
	◎	○	△	×	—
	大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能
		14	6		
		2			1
		1			
		3	3		
		3	2		
		4			
		9			
		36	11		1
		2	1		
		1	1		
		1			
		2			1
		7	3		1
		2	3		
		2			
		4	3		
		1			
		1			1
			1		4
	2	2			
		2			
	2	6	1		5
		5			
	1				1
		2	1		
		1			
	1	1	1		
	2	9	2		1
					1
	2	2	2		1
	1				
		1			2
		2			
	3	5	2		4
		1			
		1	1		
		1			
		3	1		
	1	3			
		1	1		
	1				
	2	4	1		
	8	74	24		12
	7.5%	69.8%	22.6%		

えひめ震災対策アクションプラン28年度末進捗状況抜粋

1 目標を達成し、今後の進捗管理する必要が生じないもの

一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度となっているものや、既に目標値を超えているものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
6	県営住宅の建替戸数(砵部団地建替事業の戸数)	140戸(H25年度)	268戸(H28年度)	-	188戸	○	268戸	○	県事業完了のためH29以降は該当なし
30	大規模盛土造成地マップの公表率(中核市、権限移譲市を除く2市9町の区域)	0%(H26年度)	100%(H28年度)	-	100%	○	100%	○	県事業完了のためH29以降は該当なし
56	地域と企業との連携による実効性のある訓練等の実施地域	0地域(H26年度)	4地域(H28年度)	-	2地域(H27年度)	○	4地域(H28年度)	○	事業完了
59	津波避難計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(H29年度)	-	7市町	○	14市町(100%)	○	目標達成のため、H29以降該当なし
79	重要港湾における港湾BCP策定率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	-	17%	○	100%	○	目標達成のため、H29以降該当なし
114	下水道BCPの策定率	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%	100%	○	100%	○	目標達成
115	工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	-	66%	○	100%	◎	目標達成のため、H29以降該当なし

2 目標値を見直したものの

一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度となっているものや、既に目標値を超えているものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
34	下水道管における重要な幹線等の耐震化率(着手含む)	59%(H25年度)	61%(H36年度)	-	60%	○	61%	◎	67%(H36年度)
47	JR松山駅高架区間 用地取得	3,946㎡(24.1%)(H27.1)	16,383㎡(100%)(H28年度)	-	9,284㎡(56.7%)	○	15,227㎡(目標値16,423㎡2に対して92.7%)	△	16,423㎡(100%)(H29年度)
55	都市計画区域マスタープランの部分見直し	0区域(0%)(H25年度)	14区域(100%)(H28年度)	-	3区域	○	8区域	△	14区域(100%)(H30年度)
61	DVD等を活用した小学生を対象とする防災意識啓発講演回数	0校/年(H26年度)	5校/年(H27年度~)	-	5校/年(H27年度)	○	10校/年(H28年度)	◎	10校/年(H28年度~)
63	減災キャンペーン実施市町の率	55%(H26年度)	100%(H28年度)	-	55%(H27年度)	△	60%(H28年度)	△	100%(H29年度)
66	県立学校教職員の防災士資格取得者	11人(H26年度)	132人(H27年度)	264人(H28年度)	132人	○	271人	○	396人(H29年度)
72	地震防災緊急事業五箇年計画における耐震性貯水槽整備箇所数	19箇所(H23~H25年度)	34箇所(H23~H27年度)	今後検討	28箇所(H23~H27年度)	△	5箇所(H28年度)	△	70箇所(H28~H32年度)
93	防災対策研修の参加者数	77人/年(H26年度)	80人程度/年(H27年度~) ※県市町合計	-	66人/年(H27年度)	△	54人/年(H28年度)	△	60人(H29年度~) ※事業の実態に合わせ県のみに変更
96	指定避難所への資機材の整備率	0%(H25年度)	34%(H28年度)	44%(H28年度)	34%(H27年度)	◎	49%(H28年度)	◎	事業完了
98	避難行動要支援者の個別計画策定市町	4市町(20%)(H27.1.1)	20市町(100%)(H27年度)	20市町100%(H28年度)	11市町(55%)(H27年度)	△	10市町(50%)(H28年度)	△	20市町100%(H29年度)
100	愛媛県DPAT体制整備運営委員会開催数	3回/年(H25年度)	5回/年(H27年度~)	-	2回/年	-	5回/年	○	2回/年
101	愛媛県DPATの登録者数	0人(H25年度)	30人(H27年度)	120人(H28年度)	108人	◎	128人	○	140人(H29年度)

(参考) 27年度末で目標を達成しているなどし、28年度に当初の目標を見直しているもの

一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度となっているものや、既に目標値を超えているものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
1	住宅の耐震化率	71.4% (H20年度)	90% (H32年度)	-	国調査がH30まで未実施(算出不能)	二	国調査がH30まで未実施(算出不能)	一	
64	保育所における防災訓練実施率	95% (H25年度)	100% (H27年度)		100%	○	100%	○	100%
77	県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)	1,552人 (H25年度)	2,852人 (H27年度)	4,949人 (H30年度)	2,949人	◎	3,686人	◎	4,949人 (H30年度)
78	県講座による防災士資格取得者(教職員を除く)のうち女性の割合	11.7% (H23~H25年度)	20% (H26~H27年度)	25% (H28~H30年度)	24.2%	◎	25.2%	◎	25% (H28~H30年度)
83	国・県合同訓練実施回数	1回/年 (H26年度)	1回/年 (H27年度~)	1回	2回	○	2回	○	1回
116	他県で開催される合同訓練の経験者(工業用水道)	1県のみ4名 (H25年度)	各県2名以上 (H27年度)	各県2名以上/年	訓練経験者累計	○	訓練経験者累計	○	各県2名以上/年
117	被災宅地危険度判定士の人数	1,074人 (H26.4.1)	1,100人 (一)	1,500人 (H34.4.1)	1,193人	○	1,290人	○	1,500人 (H34.4.1)

えひめ震災対策アクションプランの28年度進捗状況

◆地震対策

施策項目	一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
建築物等の耐震化等	1	住宅の耐震化率	71.4% (H20年度)	90% (H32年度)	-	国調査がH30まで未実施 (算出不能)	二	国調査がH30まで未実施 (算出不能)	-	
	2	多数の者が利用する建築物の耐震化率	66.9% (H21年度)	90% (H36年度)	-	27年度末時点(28年度第1 四半期)に算出予定	△	77.2% (※27年度末時点)	△	
	3	緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	49.7% (H26年度)	100% (-)	-	68.4%	△	74.5%	○	
	4	特に重要である防災拠点施設(旧耐震基準のもの)の耐震診断実施率	73.4% (H26年度)	100% (H29年度)	-	76.2%	△	84.8%	○	
	5	特に重要である防災拠点施設(新耐震基準のものを含む)の耐震化率	63.5% (H26年度)	100% (-)	-	65.8%	△	72.4%	○	
	6	県営住宅の建替戸数(一部団地建替事業の戸数)	140戸 (H25年度)	268戸 (H28年度)	-	188戸	○	268戸	○	県営住宅の建替戸数(一部団地建替事業の戸数)
	7	県立学校の耐震化率	68.6% (H25年度)	100% (H29年度)	-	92.5%(28.4.1)	○	集計中 (29年度6月以降に 公表予定)	○	
	8	公立小中学校(非木造)の耐震化率	80.3% (H26年度)	100% (市町による)	-	91.6%(28.4.1)	○	集計中 (29年度6月以降に 公表予定)	○	
	9	私立学校(非木造)の耐震化率	69.9% (H25年度)	100% (学校法人による)	-	72.2% (27.4.1現在)	○	74.4% (28.4.1現在)	○	
	10	災害拠点病院の耐震化率	75.0% (H25年度)	100% (H32年度)	-	75%	○	87.5%	○	
	11	二次医療機関の耐震化率	63.3% (H25年度)	80% (H29年度)	-	68.3%	△	73.8%	△	
	12	保護施設の耐震化率	75% (H25年度)	100% (H31年度)	-	75%	○	80%	○	
	13	乳児院、児童養護施設の耐震化率	66.6% (H26年度)	100% (H32年度)	-	66.6%	○	75.0%	○	
	14	保育所の耐震化率	61.8% (H25年度)	79.4% (H31年度)	-	67.6%	○	68.9%	○	
	15	障害者支援施設及び障害児入所施設の耐震化率	97.7% (H25年度)	100% (-)	-	97.7%	○	97.7%	○	
	16	高齢者福祉・介護保険施設の耐震化率	95.5% (H25年度)	100% (-)	-	96.1%	○	96.9%	○	
	17	警察署庁舎の耐震化率	50% (H26年度)	100% (-)	-	50%	○	62.5%	○	
	18	県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)	43.8% (H26年度)	100% (-)	-	50.0%	○	56.3%	○	
	19	県総合運動公園における建物耐震化率	71% (H26年度)	86% (H29年度)	-	71%	○	71%	○	
	20	重要文化財建造物の耐震化の件数	5件 (H26年度)	7件 (H36年度)	8件 (H32年度)	7件	○	7件	○	
建築物の安全確保	21	家具の固定率	-	100% (-)	-	42.2%(27年度) 県民世論調査	-	42.2%(27年度) 県民世論調査	-	
	22	初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設置(民間建築物)	14% (H26年度)	30% (H36年度)	-	18%	○	21%	○	
	23	県営住宅の建築基準法上の既存不適格である既設エレベーター(全体24基)のうち、防災対策改修工事を実施したエレベーターの割合	0% (H25年度)	76% (H36年度)	-	33.3%	○	47.6%	○	
火災対策	24	住宅用火災警報器の設置率	82.9% (H26年度)	100% (-)	-	80.9% (27.6.1現在) ※標本調査	○	80.3% (28.6.1現在) ※標本調査	△	
	25	地すべり災害から保全される人家戸数	4,632戸 (H25年度)	5,200戸 (H31年度)	-	4,710戸	△	5,009戸	○	
土砂災害・地盤災害対策	26	急傾斜地の崩壊による災害から保全される人家戸数	17,678戸 (H25年度)	19,000戸 (H31年度)	-	17,984戸	△	18,070戸	○	
	27	土砂災害警戒区域の調査箇所数	3,360箇所(22%) (H25年度)	15,190箇所(100%) (H31年度)	-	3,936箇所(25.9%)	○	5,707箇所(37.6%)	○	
	28	山地災害危険地区の着手率	30% (H25年度)	32% (H35年度)	-	30.2%	○	30.5%	○	
	29	農地地すべり防止区域の整備着手数	41箇所 (H26年度)	101箇所 (H36年度)	-	44箇所	△	45箇所	△	
	30	大規模盛土造成地マップの公表率(中核市、権限移譲市を除く2市9町の区域)	0% (H26年度)	100% (H28年度)	-	100%	○	100%	○	県営住宅の建築基準法上の既存不適格である既設エレベーター(全体24基)のうち、防災対策改修工事を実施したエレベーターの割合
ライフライン施設の耐震化	31	水道の基幹管路の耐震適合率	23% (H25年度)	45% (H36年度)	-	23%(26年度末)	△	24%(27年度末)	△	
	32	重要給水施設への管路の耐震適合率	21% (H25年度)	100% (H36年度)	-	23%(26年度末)	△	27%(27年度末)	△	
	33	下水処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	28% (H25年度)	40% (H36年度)	-	31%	○	31%	○	
	34	下水道管における重要な幹線等の耐震化率(着手含む)	59% (H25年度)	61% (H36年度)	-	60%	○	61%	◎	67% (H36年度)
	35	工業用水道施設の耐震化率	16% (H25年度)	100% (H31年度)	-	49%	○	51%	△	
インフラ施設の耐震化	36	緊急輸送道路の防災対策の整備率	83% (H25年度)	100% (H30年代前半)	-	88%	○	91%	○	
	37	国幹線道路の耐震化実施率(橋梁23箇所、道路6路線)	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)	-	14%	○	14%	○	
	38	土地改良施設耐震整備率	16% (H25年度)	70% (H36年度)	-	23%	○	23%	△	
	39	ため池ハザードマップ整備数	222箇所(30%) (H25年度)	729箇所(100%) (H36年度)	-	444箇所(61%)	○	570箇所(78%)	○	
災害に強い交通ネットワークの構築	40	1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	97.1% (H25年度)	100% (概ねH32年度)	-	97.5% (H27.4.1時点)	○	97.6% (H28.4.1時点)	○	
	41	2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	83.9% (H25年度)	85% (概ねH32年度)	-	84.4% (H27.4.1時点)	○	84.6% (H28.4.1時点)	○	
	42	高規格幹線道路等の整備率	76.8% (H26年度)	78.4% (H30年度)	-	76.8%	○	77.3%	△	
	43	緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	20.8% (H26年度)	100% (-)	-	43.7%	○	51.0%	△	
	44	伊方原子力発電所へのアクセスルート数	1ルート (H26年度)	3ルート (H29年度)	-	1ルート	○	1ルート	○	
	45	大洲・八幡浜自動車道供用延長	2.3km (H26年度)	6.1km (H30年度)	-	2.3km	○	2.3km	△	
	46	松山JC~松山空港 アクセス時間	約37分 (H26年度)	約16分 (H29年度)	-	約37分	○	約22分	○	
	47	JR松山駅高架区間 用地取得	3,946㎡ (24.1%) (H27.1)	16,383㎡ (100%) (H28年度)	-	9,284㎡ (56.7%)	○	15,227㎡ (目標値16,423㎡に対して92.7%)	△	16,423㎡ (100%) (H29年度)
48	JR松山駅高架橋延長	0km (0%) (H27.1)	2.4km (100%) (H31年度)	-	0km (0%)	○	0km (0%)	○		

◆津波対策

施策項目	一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
海岸堤防等の整備・耐震対策	49	主要な水門・橋門・排水機場52施設 の耐震化率(河川管理施設)	88.0%(H25年度)	100%(H36年度)	-	96.2%	○	96.2%	○	
	50	設計津波水位(シレベル1津波)に対 する堤防・護岸等の整備率(海岸保全 施設)	70%(H25年度)	73%(H36年度)	-	70%	△	70%	△	
	51	堤防・護岸等の耐震化率(海岸 保全施設)	10%(H25年度)	28%(H36年度)	-	14%	○	16%	○	
港湾・漁港における地 震・津波対策	52	耐震強化岸壁整備率	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度)	-	66.7%	△	66.7%	○	
	53	拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策 が完了した漁港	0漁港(H26年度)	9漁港(H36年度)	-	0漁港 (7漁港着手中)	○	2漁港 (7漁港着手中)	○	
津波に強いまちづくり の検討	54	津波災害警戒区域の指定済み市 町	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(-)	-	0市町	△	0市町	△	
	55	都市計画区域マスタープランの 部分見直し	0区域(0%)(H25年度)	14区域(100%)(H28年 度)	-	3区域	○	8区域	△	14区域(100%)(H30 年度)
ゼロメートル地帯の安 全確保	56	地域と企業との連携による実効 性のある訓練等の実施地域	0地域(H26年度)	4地域(H28年度)	-	2地域(H27年度)	○	4地域(H28年度)	○	事業完了
安全で確実な避難 の確保	57	津波からの早期避難率	-	100%(-)	-	49.6%(27年度) 県民世論調査	-	49.6%(27年度) 県民世論調査	-	
	58	都市計画街路整備密度	1.4%(H23年度)	1.6%(H31年度)	-	1.4%	○	1.5%	○	
	59	津波避難計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(129年 度)	-	7市町	○	14市町(100%)	○	目標達成のため、 H29以降該当なし

◆防災意識の普及啓発

施策項目	一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
県民への防災意識 の啓発	60	民間企業等が主催する防災啓発番組への 出演回数	2回/年(H26年度)	2回/年(H27年度~)	-	1回/年(H27年度)	△	2回/年(H28年度)	○	
	61	DVD等を活用した小学生を対象とする 防災意識啓発講演回数	0校/年(H26年度)	5校/年(H27年度~)	-	5校/年(H27年度)	○	10校/年(H28年度)	◎	10校/年(H28年度~)
	62	防災意識啓発講演の実施回数(上記を 除く)	19回/年(H25年度)	20回/年(H27年度~)	-	16回/年(H27年度)	△	18回/年(H28年度)	△	
	63	減災キャンペーン実施市町の率	55%(H26年度)	100%(H28年度)	-	55%(H27年度)	△	60%(H28年度)	△	100%(H29年度)
	64	保育所における防災訓練実施率	95%(H25年度)	100%(H27年度)	-	100%	○	100%	○	100%
防災教育の充実	65	予告なし避難訓練実施率	45%(H25年度)	100%(H29年度)	-	59%	○	69.9%	○	
	66	県立学校教職員の防災士資格取 得者	11人(H26年度)	132人(H27年度)	264人(H28年 度)	132人	○	271人	○	396人(H29年度)

◆応急活動体制の確立

施策項目	一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
救助・救急対策	67	緊急消防援助隊愛媛県隊の登録 隊数	69隊(H26年度)	88隊(H30年度)	-	81隊(28.4.1)	○	87隊(29.4.1)	○	
医療対策	68	災害派遣医療チーム(DMAT) の数	22チーム(H26年度)	28チーム(H32年度以降)	-	23チーム	○	24チーム	○	
	69	難病患者の防災カード(緊急度 1)作成率	72.1%(H25年度)	100%(H31年度)	-	-	-	73.1%	○	
消火活動等	70	消防広域化重点地域の指定を受けた消 防本部の数	0本部(0%)(H26.4.1)	14本部(100%) (H30.4.1)	-	0本部	-	0本部	-	
	71	消防力の整備指針に基づく消火資機材 (ポンプ車等)の平均充足率	96.1%(H24年度)	100%(-)	-	87.7%	-	57.7%(27.4.1現在)	-	
	72	地震防災緊急事業5箇年計画におけ る前向き貯水槽整備箇所数	19箇所(H23~H25年 度)	34箇所(H23~H27年度)	今後検討	28箇所(H23~H27年 度)	△	5箇所(H28年度)	△	70箇所(H28~H32年 度)
	73	市町が条例で定める消防団員の定数に 対する実人員の割合	94%(H26年度)	100%(H29年度)	-	94.1%(27.4.1現在)	-	93.7%(H28.4.1現在)	△	
地域防災力の向上	74	消防団員に占める女性の割合	2.9%(H26年度)	5.0%(H32年度)	-	2.8%(27.4.1現在)	-	2.8%(H28.4.1現在)	○	
	75	自主防災組織の組織率(消防庁 調査)	90.6%(H26年度)	100%(H31年度)	-	91.0%(H27年度)	○	93.4%(H28年度)	○	
	76	自主防災組織の訓練実施率	41.0%(H25年度)	100%(H36年度)	-	49.1%(H27年度)	○	58.6%(H28年度)	○	
	77	県講座による防災士資格取得者(教職 員を除く)	1,552人(H25年度)	2,852人(H27年度)	4,949人(H30年 度)	2,949人	◎	3,686人	◎	4,949人(H30年度)
緊急輸送のための 交通の確保・緊急 輸送活動	78	県講座による防災士資格取得者(教職 員を除く)のうち女性の割合	11.7%(H23~H25年度)	20%(H26~H27年度)	25%(H28~ H30年度)	24.2%	◎	25.2%	◎	25%(H28~H30年度)
	79	重要港湾における港湾BCP策定 率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	-	17%	○	100%	○	目標達成のため、 H29以降該当なし
	80	信号機電源付加装置等の整備	60基(53.1%)(H26年度)	113基(100%)(-)	-	80基(70.8%)	○	84基(74.3%)	○	

◆災害対応機能の強化

施策項目	一連番号	指標	計画策定時	目標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
防災訓練の充実	81	総合防災訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	-	1回/年(H27年度)	○	1回/年(H28年度)	○	
	82	県・市町合同向上訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	-	1回	○	1回	○	
	83	国・県合同訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回	2回	○	2回	○	1回
	84	防災通信システム等による情報伝達訓 練実施回数	6回/年(H26年度)	6回/年(H27年度~)	-	6回/年	○	6回/年	○	
	85	土木部防災訓練の実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	-	1回/年	○	1回/年	○	
災害情報の提供	86	住民への情報伝達訓練実施回数	0回/年(H26年度)	2回/年(H28年度~)	-	-	-	2回/年	○	
	87	県防災メールの登録者数	16,424人(H26年度)	30,000人(H29年度)	-	27,094人	◎	19,258人	△	

施策項目	一連番号	指 標	計画策定時	目 標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
広域連携・応援体制の確立	88	広域防災拠点における資機材整備箇所	0箇所(0%) (H26年度)	17箇所(100%) (H29年度)	-	7箇所(41%) (H27年度)	○	12箇所(70%) (H28年度)	○	
	89	県営総合運動公園及び第3号南予レクリエーション都市公園の広域防災拠点活動の可能なオープンスペース面積	80,000㎡ (H26年度)	95,000㎡ (H31年度)	-	85,000㎡	○	85,000㎡	○	
	90	広域防災・減災対策検討協議会開催回数	1回/年 (H26年度)	2回/年 (H27年度～)	-	1回/年 (H27年度)	△	1回/年 (H28年度)	△	
業務継続性の確保	91	市町業務継続計画の策定率	30% (H26.6)	100% (H29年度)	-	40% ※協定締結(市町BCP策定支援)	○	60%	◎	
災害対策本部の機能強化	92	災害対策本部活動訓練の実施回数	1回/年 (H25年度)	1回/年 (H27年度～)	-	1回	◎	1回	◎	
	93	防災対策研修の参加者数	77人/年 (H26年度)	80人程度/年 (H27年度～) ※県市町合計	-	66人/年(H27年度)	△	54人/年(H28年度)	△	60人(H29年度～) ※事業の実態に合わせ県のみに変更
	94	災害対策本部職員の水食料及び飲料水の確保状況(3日分)	40% (H26年度)	100% (H29年度)	-	60%(H27年度)	○	80%(H28年度)	○	

◆生活支援体制の確立

施策項目	一連番号	指 標	計画策定時	目 標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
食料、水、生活必需品等の物資の調達	95	家庭で備蓄している県民の割合	30.5% (H25年度)	100% (H36年度)	-	未調査	-	未調査	-	
避難者等への対応	96	指定避難所への資機材の整備率	0% (H25年度)	34% (H28年度)	44% (H28年度)	34% (H27年度)	◎	49% (H28年度)	◎	事業完了
	97	避難所運営リーダー育成研修の受講者数	0人 (H26年度)	1,000人 (H29年度)	-	368人 (H27年度)	○	801人 (H28年度)	◎	
	98	避難行動要支援者の個別計画策定市町	4市町(20%) (H27.1.1)	20市町(100%) (H27年度)	20市町100% (H28年度)	11市町(55%) (H27年度)	△	10市町(50%) (H28年度)	△	20市町100% (H29年度)
	99	福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	1回/年 (H25年度)	1回/年 (H27年度～)	-	1回/年	○	1回/年	○	
	100	愛媛県DPAIT体制整備運営委員会開催回数	3回/年 (H25年度)	5回/年 (H27年度～)	-	2回/年	-	5回/年	○	2回/年
	101	愛媛県DPAITの登録者数	0人 (H25年度)	30人 (H27年度)	120人 (H28年度)	108人	◎	128人	○	140人 (H29年度)
	102	市町が希望する避難所及び県・市町庁舎における公衆無線LANの導入整備率	57.1% (H26年度)	100% (H29年度)	-	57.1%	△	49.3%	△	
保健衛生・防疫・遺体対策	103	国の指針(H26.3)に基づく災害廃棄物処理計画策定市町数	0市町(0%) (H26年度)	20市町(100%) (H30年度)	-	-	◎	2市町(10%)	○	
孤立可能性の高い集落への対応	104	孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	59.0% (H25年度)	70% (H29年度)	-	59.0%	-	59.0%	-	
	105	孤立する可能性がある集落のうちヘリコプターでのポイント等が可能な場所を確保している割合	73.3% (H25年度)	100% (H29年度)	-	73.3%	-	73.3%	-	
	106	孤立地区対策訓練実施回数	1回/年 (H26年度)	1回/年 (H27年度～)	-	1回/年 (H27年度)	○	1回/年 (H28年度)	○	
ボランティアとの連携	107	災害時対応訓練の実施	1回/年 (H25年度)	1回/年 (H27年度～)	-	1回/年	○	1回/年	○	
	108	災害ボランティアコーディネーター研修会参加者数	275人 (H22～H25年度)	100人/年 (H27年度～)	-	146人/年	○	103人/年	○	

◆事業所等の安全対策・業務継続

施策項目	一連番号	指 標	計画策定時	目 標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
原子力事業所等の安全確保	109	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	92.5% (H26年度)	100% (H30年度)	-	91.4%	○	99.3%	○	
石油コンビナート等特別防災区域等の安全確保	110	県石油コンビナート等防災訓練参加者数	200人/年 (H25年度)	400人/年 (H27年度～)	-	200人	○	229人	○	
	111	事故件数	1件/年 (H25年度)	0件/年 (H27年度～)	-	3件	△	1件	△	
民間企業等の事業継続性の確保	112	建設業BCPの認定率	50.8% (H25年度)	80% (H36年度)	-	58.3%	○	60.6%	○	

◆復旧・復興体制の確立

施策項目	一連番号	指 標	計画策定時	目 標	28年度以降目標値 (目標が27年度と なっているものや、 既に目標値を超えて いるものなど)	27年度末実績	評価	28年度末実績	評価	29年度以降目標値 (目標が28年度以前となっ ているものや、既に目標値を超 えているものなど)
ライフラインの復旧対策	113	災害時における応急対策等に関する協定の締結市町数(水道施設)	12市町(60%) (H26年度)	20市町(100%) (H31年度)	-	15市町(75%)	◎	15市町(75%)	◎	
	114	下水道BCPの策定率	6% (H25年度)	100% (H28年度)	100%	100%	○	100%	○	目標達成
	115	工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	0% (H25年度)	100% (H28年度)	-	66%	○	100%	◎	目標達成のため、H29以降該当なし
	116	他県で開催される合同訓練の経験者(工業用水道)	1名のみ4名 (H25年度)	各県2名以上 (H27年度)	各県2名以上/年	訓練経験者累計 10名	○	訓練経験者累計 11名	○	各県2名以上/年
被災者の生活再建支援	117	被災宅地危険度判定士の人数	1,074人 (H26.4.1)	1,100人(-)	1,500人 (H34.4.1)	1,193人	○	1,290人	○	1,500人 (H34.4.1)
	118	応急危険度判定士県内養成総数	700人 (H25年度)	1,000人(-)	-	573人(H28.4.1)	△	736	○	
災害廃棄物等の処理対策	119	国の指針(H26.3)に基づく災害廃棄物処理計画策定市町数(再掲)	0市町(0%) (H26年度)	20市町(100%) (H30年度)	-	-	◎	2市町(10%)	○	